

「大学ファンド」効果と課題

「格差」一層拡大の懸念



政策研究大学院大学客員研究員

永野 博氏

大学の研究力を高めねばならないのは確かだが、ファンドが「5大学程度を選び、その施設整備にお金を出す」という話に向かつているのは、理解できない。国内では今、東京大など一部の大学が突出して国の

ながの・ひろし 慶応大工学部、法学部卒。在任独大使館一等書記官、文部科学省科学技術政策研究所長、政策研究大学院大教授など歴任。著書に「ドイツに学ぶ科学技術政策」など。73歳。

不足した大学への支援を強化する方が、日本全体の研究力を底上げし、論文も増やせる可能性がある。

大学間の格差が少ないドイツとの比較が参考になる。文部科学省科学技術・学術政策研究所の分析によると、各国内の上位7〜8大学までは日本の方が論文数が多いが、それより下位校はドイツがかなり上回り、国全体ではドイツの方が論文は多い。しかも近年、上位校での日独の差が狭まり、逆に10位以下での差は

拡大して、国全体としてドイツがさらに優勢となっている。

また、高価な設備ほど、大学内外の垣根を越えて共同利用するのが望ましいのではないか。日本は研究開発費に対する論文の生産性が悪く、その大きな原因の一つは設備の共同利用が十分進んでいないことだと考えている。研究室ごとに高い機材を購入し、稼働率が低くなるからだ。諸外国では設備の共同利用が励行され、研究者間の意見交換が活発になる。設備の保守を専門に行う人材も雇い、研究の効率を高めている。

一方、大学ファンドの運用益の一部を、博士後期課程の大学院生への支援に広く充てる計画は評価できる。ただ、まだ足りない。さらに拡充する必要がある。そもそも博士後期課程で授業料を徴収しているのが

おかしい。彼らを学生でなく社会人の研究者として扱い、給与に相当する生活費も支払うのが、世界から優秀な学生を集めるトップ級大学の常識だ。だが、総合科学技術・イノベーション会議専門調査会の間とりまとめには「授業料の設定の柔軟化」と書かれ、値上げも許容されるニュアンスがある。これでは留学先に選ばれる大学となり得ず、世界での評価も上がらない。

大学院生への支援充実には、博士後期課程への進学者を増加に転じさせ、国際的な頭脳循環も促して若手研究者の層を厚くし、論文を増やすことにつながる。

何を実現したら「世界と伍する」ようになるのか、理念や目的をもう少し具体的に示し、それに合った方策のために貴重な資金を使うべきだ。

(編集委員 増満浩志)